

理論経済学概説

吉田啓一著

泉文堂版

著者紹介

よし だ けい いち
吉 田 啓 一

昭和6年 慶応義塾大学経済学部卒業
昭和26年 慶応義塾大学経済学部教授
昭和32年 慶応義塾大学商学部創設により移籍、現在
同大学名誉教授

著 書 「近世フランス社会運動史」「社会思想と経済学説」「経済学三十講」「経済原論概説」
「国際金融概論」「ジョン・ローの研究」「外国為替と国際金融」「理論経済学概説」

訳 書 A. Blanqui「欧州経済思想史」
John Law「貨幣と商業」

理論経済学概説

昭和46年5月5日第1刷発行

昭和50年9月15日第3刷発行

定価 1800円



著 者 © 吉 田 啓 一

発 行 者 大 坪 嘉 春

印 刷 所 税経印刷株式会社

東京都新宿区下落合2-5-13

発 行 所 株式会社 泉 文 堂

神田出張所 東京都千代田区西神田2-5-6

電話(03)(262) 3 2 3 7 番

振替東京 1 3 8 0 4 番

郵便番号 1 0 1

3033-175026-3908

序

本書は、初めて理論経済学を学ぶ諸君のために執筆したものである。それゆえ、いわゆる近代経済学を基幹としてはいるが、できるだけ視野を広くし、経済学史上において重要と思われる多くの学者・学説に触れることに努めた。特に経済体制の問題、価値の問題等については幾分詳述した。これらの問題は、近代経済学において必ずしも必要としないであろうが、近代経済学の位置を明かにし、社会主義経済学との対比を明確にするために、無益なものではないと考えたからである。

また本書は、前段において微視的分析を採用し、いわゆる四分法に基いて理論を進めた。これも初めて経済学に接する諸君にとって、理解を容易にするばかりでなく、これによって経済学の基礎的諸概念を明確にすることができるであろう。しかしながら今日の経済分析は、微視的分析によって得た知識を合計しただけでは不充分であることはいうまでもない。国民所得、経済成長、景気変動等の諸問題は、巨視的・動態的分析によってのみ理解し得るものであろう。それゆえ本書も後段においては、総体経済としてこの方法を採用し、上記の諸問題の解説を試みた。

なお本書はさきに出版した拙著「経済原論概説」(泉文堂)を全面的に改めたものである。同書は幸いにして14版を重ねることができたが、この間みずから講義用テキストとして用いながら、多くの点で改訂の必要を感じたばかりでなく、既に10余年を経過しているので、新たに加えなければならぬ理論も生じ、また強調すべき点も異ってきたので、ここに全面的に稿を改めた次第である。

昭和46年4月

吉 田 啓 一

目 次

第1章 序 論	3
第1節 経済の概念	3
経済とは何か	3
経済行為と経済組織	4
消費・生産・交換・分配	7
経済の循環	8
第2節 経済の構造	9
経済単位	9
消費経済単位	10
生産経済単位	11
個別経済と総合経済	12
第3節 現代の国民経済	15
二つの経済体制	15
資本主義経済の特徴	16
競争資本主義と独占資本主義	17
修正資本主義	18
社会主義経済	20
第4節 経済学	23
社会科学としての経済学	23
経済学3部門	25
対象の捉え方	27
第5節 経済学の発展	28
経済学の成立	28
マーカンチリズム	29
フィジોકラート	31

古典学派(正統学派).....	32
社会主義学派.....	34
歴史学派.....	36
限界効用学派.....	38
現代の諸学派.....	39
第2章 消費論	43
第6節 欲望・効用・財.....	43
欲 望.....	43
欲望の特性.....	44
効用と財.....	46
限界効用逓減の法則.....	47
第7節 消費に関する諸法則.....	50
限界効用均等の法則.....	50
効用の余剰.....	52
消費者余剰.....	54
エンゲルの法則.....	56
消費性向.....	57
第8節 需要の諸法則.....	60
需要曲線.....	60
需要曲線の変化.....	61
需要の弾力性.....	62
関連財の価格と需要.....	64
所得効果と代替効果.....	66
第9節 無差別曲線の理論.....	67
効用の測定.....	67
無差別曲線.....	68
限界代替率.....	70
2財に対する所得の配分.....	71

無差別曲線による個人の需要表	73
第3章 生産論	75
第10節 生産の意義	75
生産とは何か	75
生産の形態	76
生産の実現	78
第11節 生産要素	79
自然(土地)	79
労働	81
労働の量と人口問題	83
生産手段(資本)	86
第12節 生産経済単位——経営(企業)	89
経営(企業)	89
企業者と資本家	90
資本の回転	91
生産量の決定	92
新投資と国民所得	94
第13節 生産量と生産費	96
生産係数	96
生産函数	96
収益逓減の法則・収益逓増の法則	98
生産費	100
費用逓減の法則・費用逓増の法則	103
結合生産費	105
限界生産力均等の法則	106
第14節 供給の法則	108
供給曲線	108
価格と限界生産費均等の法則	109

目 次

供給の弾力性	111
社会的供給曲線	112
第4章 交 換 論	115
第15節 価値の問題	115
価値の概念	115
使用価値と交換価値	116
費用価値説	117
効用価値説	121
第16節 価 格 論	124
一般均衡論	124
部分均衡論	125
第17節 価格の成立(1)	127
競争価格の成立	127
くもの巣定理	130
均衡の安定と不安定	133
第18節 価格の成立(2)	134
独占価格の決定	134
寡占・複占価格	138
第5章 貨 幣 論	142
第19節 貨 幣	142
貨幣の成立	142
貨幣の職能	144
貨幣の本質に関する諸学説	146
貨幣ヴェール観と貨幣的経済理論	148
第20節 貨幣制度と貨幣の種類	149
貨幣制度	149
発券制度・銀行主義と通貨主義	152
貨幣の種類	155

第21節 物価と貨幣価値	159
貨幣価値	159
貨幣の存在量と流通速度	161
貨幣数量説	163
インフレーション	166
デフレーション	168
貨幣価値変動の影響	169
第22節 貨幣の対外価値	171
国際収支と外国為替	171
国際貸借説	173
購買力平価説	175
為替心理説	178
IMFと為替相場の固定化	179
IMFの目的と機能	181
第23節 金融と金融機関	182
金融・金融機関	182
銀行	184
銀行の受信業務	186
銀行の与信業務	187
支払準備金	189
金融政策	190
第6章 分配論	192
第24節 分配の理論	192
分配・所得・生産要素の価格	192
生産要素の需要	193
生産要素の供給	195
限界生産力説の前提	197
第25節 賃 金	198

目 次

賃金の概念	198
賃金学説	200
賃金に関する限界生産力説	203
市場賃金と労働の供給独占	205
失 業	207
失業対策	209
第26節 地 代	211
地代の概念	211
差益地代	212
絶対地代	214
地代と限界生産力説	215
準地代	216
第27節 利 子	217
利子の概念	217
利子学説	219
利子に関する限界生産力説	222
市場利子と金利政策	224
第28節 利 潤	225
利潤の概念	225
利潤学説	227
利潤の差別と平均化	229
利潤率低下の法則	230
第7章 総体経済論	232
第29節 国民所得論	232
巨視的考察	232
国民所得の概念	232
国民所得決定の理論	236
所得の分布	237

第30節 経済の静態と動態.....	239
総体経済と経済の与件.....	239
静態経済と動態経済.....	240
経済の変動.....	241
経済成長の理論.....	242
経済成長率.....	244
第31節 景気変動.....	245
景気変動の様相.....	245
恐慌の歴史.....	247
恐慌論.....	249
景気変動論.....	251
第32節 景気対策とその効果.....	254
景気変動に対する国家の干与.....	254
不況対策.....	255
乗数の理論.....	256
加速度の原理.....	260

理論経済学概説

第1章 序 論

第1節 経済の概念

経済とは何か

はじめて経済学を学ぶ者にとっては、先ず最初に、経済学とは如何なる学問であるか、またそれは何を目的とし、如何なる範囲に亘るべきものであるかを明かにされるべきであらう。実際多くの学者はそれぞれの立場からこれを試みている。^① しかしながら、短い言葉で経済学の定義を示すことは困難であり、しいてこれを行なっても初学者にとっては更に多くの説明を加えなければならぬであらう。それゆえ本書においては、最初に経済学の定義を掲げることを差控え、研究の進むにつれて自然にその輪郭の明かになるのを待つことにしよう。

いずれにしても経済学は経済を対象とする学問であるから、われわれは先ず経済の概念を明確にしなければならぬ。しかし幸か不幸かわれわれは誰でも経済についての若干の知識を有している。このことは一方において経済学の理解を容易にするであらうが、また他方において経済学に常識的

-
- (1) 近代経済学の父といわれるマーシャル (Alfred Marshall) は『経済学は生活上の日常の業務における人間の研究である。それは個人的・社会的行為のうち、福祉の物質的要件の獲得・使用にもっとも密接に結びついた部分の研究である』といい、また今日その著書が経済学の教科書としてもっとも広く読まれているといわれるサムエルソン (Paul A. Samuelson) は『経済学とはいかにして人々もしくは社会が、貨幣を媒介とする場合にも、あるいは媒介としない場合にも、種々な財貨を継続的に生産するために乏しい生産資源を使用するか、またそれらの財貨を現在および将来の消費のために、社会における種々な人々や集団の間に配分するうえで、いかなる選択的行動をするか、ということについての研究である』といっている。

な判断や独断的な解釈を持込みやすいものにしている。しかし常識といわれるものも結局は一部の者の常識であるかも知れず、またそれは厳密に分析すると全く無意味なものであるかも知れぬ。いずれにしても不明確な概念を学問に取入れることは危険である。特に経済学においては、経済をはじめ、資本、価値、価格、賃金、利潤、所得などの主要な用語が、殆んど日常語として使用されているために、かえって語義の正確さを欠くことが少なくない。例えば経済という言葉一つを採っても、「経済的」であるとか、「不経済である」とかいうように、有利もしくは節約の意味に用いられ、あるいはまた単に物質的なもの、金銭上の問題という意味に用いられることもある。しかし経済学を研究する者にとって、経済の概念をこのように不明確のままに放任しておくことは許されない。そこでわれわれは先ず経済行為および経済の概念を明かにすることから始めなければならぬであらう。

経済行為と経済組織

人間がその生命を維持し、生活を向上していくためには、無限に生ずる多種多様の欲望を満たしていかなければならぬ。例えば食物に対する欲望や、寒暑を凌がんとする欲望を満たさなければ、生命を保つことさえできないであろう。まして文化的な生活を営むためには、一層よき衣食住に対する欲望、便宜品に対する欲望、更には学問・芸術に対する欲望の如き多種多様の欲望を満足させなければならぬであろう。しかもこれらの欲望の殆んどすべては、それを満たすために何等かの「もの」——外的手段——を必要とする。¹⁾ 食物に対する欲望を満たすためには食物が必要であり、寒さを凌ぎたいという欲望を満足させるためには家や衣服が必要であろう。

このようにわれわれの欲望を満足させるには何等かの「もの」を必要とするのであるが、これらの「もの」は本来自然の賜として存在するものである。しかしこれをもって欲望を満たすためには、何等かの人間の労力が

加えられなければならぬのが普通である。太陽の光線や空気のように、生活上必要不可欠の「もの」でありながら、殆んど勞せずして自由に摂取できるものもあるが、このようなものはむしろ稀であって、他の大部分のものは人間の欲望に対して相對的に稀少である。すなわち採取、運搬、加工、變形、栽培、飼育などの如き勞力が加えられなければ、人間の欲望を満たし得る状態とはならぬのである。いずれにしても、人間の欲望を満たすことのできる「もの」を財 (goods) という。このうち太陽の光線や空気のように、何等の勞力を要せずに取得できる財を自由財といい、それを取得するのに何等かの勞力または犠牲を要するものを非自由財という。更に非自由財のうち他人に譲渡することのできるものを特に經濟財 (economic goods) という。經濟學において取扱われるものは常にこの經濟財である。

説明を容易にするために、以上においては財をもっぱら有形物のごとく説いたが、人間の欲望を満足させるために必要な「もの」は必ずしも有形物のみとは限らない。鐵道の輸送、醫師の治療、仕立屋の業務などのような無形の役務 (service) もまた直接にわれわれの欲望を満足させるものであるから、明かに一種の財であり、それを取得するのに努力または犠牲——費用——を必要とする点において經濟財とみなすことができる。また現代のごとく私有財産の認められている社會制度の下においては、財貨や役務を獲得し、保全することのできる諸權利、例えば債權なども經濟財と見ることができるであろう。

-
- (1) 欲望のうちには、これを満たすのに「もの」を必要としないものも稀には存在する。例えば『大声で歌を唄いたい』というような欲望は、大声で歌を唄うことによって満たされるのであるから、特に「もの」を必要としないであろう。しかしこのような欲望は極めて稀であって、學問上の難問を解決したいとか、優れた藝術的作品を創造したいとかいうような一見精神的欲望と思われるものでも、例えば参考書、實驗室、樂器、繪具等の如き物的手段の必要を伴うことが多いであろう。

既に述べたごとく人間は生命を維持し、生活を発展させるために種々な欲望を満足させなければならず、欲望を満足させるためには多くの場合に財を必要とする。しかもこれらの財の相対的稀少性の故に、これを獲得するためには、何等かの努力を払わなければならぬ。そこで人間は常にこの努力をしているわけであるが、この努力、すなわち財を獲得し、これを欲望充足のために使用する一切の行為を経済行為 (economic activity) というのである。

しかしここに注意しなければならぬことは、人間は常に社会生活を営んできたものであるから、この経済行為も単独孤立の人間によって行われるものではなく、常にわれわれの社会生活の一部として、一定の秩序の下に行われているという事実である。かくの如く一定の社会組織と秩序の下において行われる人間の経済行為を総称して経済組織または単に経済 economy という。したがって経済は、単に人間と自然もしくは物質との交互作用であるばかりではなく、同時に人間と人間との交互作用であり、特定の社会関係のうちに行われるものであるといわなければならぬ。

いずれにしても人間にとっては、欲望を満たすことが目的であるから、経済行為はこの目的を達するための準備行為であり、手段である。従って同じ目的を達し得られるならば、できるだけ犠牲を少なくしようと努力するのは当然である。そこであらゆる経済行為は、常に最少の犠牲をもって最大の効果を収めようとする原則に支配されている。これを経済原則 (economic principle) というのである。最少の犠牲をもって最大の効果を挙げようとする努力は、必ずしも経済においてのみ見られるものではない。むしろ人間のあらゆる意思行為はこの原則に支配されているといっても過言ではないであろう。ただ経済においては多くの場合、この犠牲や効果を数量的に秤量することが可能であり、従ってこの原則の作用が顕著に認められるので、この名称が用いられるのである。